



ロビー活動および政治活動に関する指針

基本指針の表明：

3Mは地域社会の一員として、公共政策や立法による権利擁護、すなわち「ロビー活動」に積極的に参加しています。また必要に応じて、3Mは選挙において候補者や政治委員会を支援する場合があります。3Mのリソースは、政治活動やロビー活動が、3Mの行動規範指針に沿っている場合、ならびにPAC理事会（米国内）または当該地域の総務部担当バイスプレジデント（米国以外）および3M法務部担当者の事前承認を得ている場合にのみ使用できます。

3Mの政府対応部門は、3Mのロビー活動と政治活動の調整および監督を行っています。ロビイストの雇用、直接的なロビー活動への関与または3Mに代わって官僚とコミュニケーションを図る前に、3M従業員は3Mの政府対応部門に確認する必要があります。

3Mが設立したPAC理事会は、上級役員で構成されており、3Mの政治献金や3Mの政治活動委員会（3M PAC）の活動を監督しています。3M PACは、米国法の下で設立された、有志の従業員と株主の寄付で成り立っている無党派の基金です。3M PACは、米国連邦政府、州政府、地方自治体の公職の候補者に合法的な寄付を行うために利用されます。

3Mは、当社従業員が私的な時間とリソースを利用して政治プロセスに参加し、選出された代表とのコミュニケーションを図る場合にその権利を尊重します。ただし、3Mのリソースおよび施設を私的かつ3Mが行う以外の政治的なロビー活動に使用しないでください。

3Mは、地域社会や当社の参入業界に影響を与える問題に対する官僚の関与を重視しています。3Mの敷地内における、あるいは3Mのリソースの使用を伴う官僚の関与は、関連するすべての法律を遵守する必要があります。また、利益相反の事実や可能性が生じないようにしてください。3Mの従業員は、通常、当社の方針と適用法に従い、一定の制限を条件として、当選者やその他の公職者（官僚）を当社の敷地内に受け入れることが許可されています。ただし、選出された公職者、公職選挙の候補者、その選挙代理人を、候補者となる選挙の前の15日間（「禁止期間」）に、3Mの施設や3Mの敷地に受け入れることはできません。禁止期間には、選挙関連または選挙関連以外の目的で、選出された公職者、候補者、代理人を受け入れることが含まれます。禁止期間は、公職者、候補者、代理人が当社施設の使用に対して支払いを行う意図があるかどうかに関わらず適用されます。また、禁止期間は、受け入れまたは後援する3M従業員が個人的な立場で行動しているかどうかに関わらず適用されます。

目的：

ロビー活動は、3Mのような企業が3Mおよび従業員の正当な利益を政策決定者に啓蒙する適切な方法ですが、活動上のコミュニケーションは適用される法律に従って実施・報告されなければなりません。

政治プロセスに影響を及ぼすために会社のリソースを利用する行為は、世界各国の政治プロセスの高潔性を保護・促進するために、厳格な規制を受けます。米国をはじめとする世界各国、



領土、行政単位の政府（統治機関）の多くが、会社のリソースを利用することによる候補者や政治委員会の支援または反対活動を禁止しています。

この指針は、3Mの全従業員に一律に適用されるとともに、3Mの業務を代行する者に適用される場合があります。第三者に行動規範指針が適用されるケースについては、コンプライアンス指針を参照してください。

その他のガイドライン：

- 「ロビー活動」とは、議員やその他の官僚とのコミュニケーションを通じて、法律、規制、および当社事業と従業員に影響する問題に関する公共政策の策定を支援する活動を指します。米国において、3Mの従業員および3Mの業務を代行するその他の者は、ロビー活動に関する連邦法、州法、地域法を遵守する必要があります。ロビー活動に関する法律は、政府の基準に応じて、また政府団体ごとに、当社の関わり方によっても異なります。一部の州では、従来の販売活動もロビー活動に該当する場合があります。登録および報告要件が発生します。3Mが該当する登録および報告に関する法律を確実に遵守できるように、すべての従業員は、事前に3Mの政府対応部門および法務部担当者に相談し、選出された候補者や政府関係者への接触に関して、提案を持ちかけることがロビー活動に該当し、登録、報告、その他の対応が必要となるかどうかを判断することが求められます。米国以外でのロビー活動はすべて、3Mの政府対応部門および法務部担当者の承認を受ける必要があります。
- 社外の（すなわち従業員以外の）ロビイストまたは政府対応担当顧問を雇用する際には、まず3Mの政府対応部門および法務部担当者の審査および承認を受ける必要があります。このような雇用契約は必ず書面にて行い、その契約書には、当該ロビイストに対して、該当する登録および報告に関するあらゆる法律ならびに3Mの行動規範指針を遵守することを求める内容を含める必要があります。ロビー活動およびその費用の報告は、3M法務部門が対応します。
- 米国においてはPAC理事会、米国以外においては当該地域の総務部担当バイスプレジデントの許可を事前に得て、かつ法務部担当者の審査を受けた場合を除き、3Mは、従業員が有給の勤務時間中に政治運動のビラを頒布したり、運動への寄付を募ったり、他の政治活動に参加したりすることを許可しません。
- 3Mの政府対応部門は、法律が許容する範囲で、公職に就く者や候補者が3Mの施設を訪問して3Mの従業員に演説するよう招待することもできます。ただし、禁止期間（上記）中はこのような訪問は受け付けられません。3Mの従業員はこうしたイベントに出席する義務を負いません。3Mは、法律が許容する範囲で、候補者が3Mの施設を訪問することを拒否または制限できます。
- 3M PACは、米国連邦政府の公職の候補者、および、許可された場合は州または地方自治体の公職の候補者、政党および政治委員会に対して寄付を行うために利用される無党派基金です。3Mは、3Mと3M PACによる米国内の政治運動、政党およびその他の政治委員会に対する寄付を監督するために、PAC理事会を設置しました。3Mの上級幹部が理事長を務めるこの理事会は、最高経営責任者（CEO）に対する報告義務を負います。同理事会は、要請に応じて、3Mの政治活動と献金について、コーポレート運営委員会および取締役会の指名およびガバナンス委員会にも報告します。適格とされる従業員と株主は、米国の法律が認める範囲で、3M PACに対する自主的な寄付を依頼される可能性があります。いずれの従業員も、報復をおそれずに、3M PACに対する寄付を拒否することができます。3Mは、3M PACへの寄付、または政治献金を行ったいかなる者に対して



も、払い戻しは行いません。3M PACへの寄付や政治献金を従業員に強制することは違法です。

- 米国以外では、当該地域の総務部担当バイスプレジデントと法務部担当者による事前承認を受けた場合にのみ、3Mは政治献金を行います。

罰則：

法律および3Mの行動規範に違反した場合、解雇を含む懲戒処分にまで及ぶことがあります。